

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「アルゼンチン・マクリ政権：10月議会選挙の鍵を握る業績評価」(下)

桑山幹夫¹

目次

- I. はじめに (上)
- II. マクリ大統領就任以降 15 か月の業績評価の要点 (上)
- III. 経済政策の成果 (上)
 - A. 経済成長
 - B. 消費者物価と社会指数
 - C. 財政・金融政策
 - D. 「自主的資本外部化プラン」
- IV. 外交政策の成果 (下)
 - A. メルコスールの改新と EU との FTA 交渉開始
(コラム 1：マクリ大統領とテメル大統領が取り交わした 5 つの合意書)
 - B. 太平洋同盟との関係強化
 - C. 対中国関係の見直し？
 - D. 対米国関係の改善
- V. マクリ政権による政策の逆転と汚職疑惑 (下)
(コラム 2：クリスティナ・フルナンデス前政権に於ける汚職疑惑)
- VI. まとめ (下)

V. 外交政策

マクリ氏は大統領選挙戦で、クリスティナ・フェルナンデス前大統領下のポピュリズム的な政策と反米レトリックを放棄し、経済の自由化とともに米国や欧州との関係を改善することを公約した。中国との関係を見直すことも仄めかした。マクリ政権はラテンアメリカ域内においても、加盟国間に存在する政治的な問題で停滞しているメルコスールが同域内の経済統合の推進力となり、アルゼンチンの経済改革をも促進できるように変革する必要性を訴えてきた。アルゼンチン(マクリ政権)とブラジル(テメル政権)に中道右派政権が誕生し、南米の政治マップが大きく書き換えられ、ベネズエラのメルコスールでの一時的資格停止も相まって、メルコスール加盟国と太平洋同盟加盟国との関係の見直しが進んでいる。また、アルゼンチンにとって太平洋同盟加盟国との通商関係強化の重要性が強調される。

さらに、4月17日からアルゼンチンが南米12カ国で構成される UNASUR(南米諸国連合)の議長国を務めることになったのを契機に、同統合組織の改革をリードする構えを見せている。「南米における域内貿易と直接投資を推進するために、UNASUR の設立当初の目的である域内でのインフラ整備の拡充に戻るべきである」とするとスサナ・マルコラ、アルゼンチン外相は主張、この数年 UNASUR は「統合について多様な議論がおこなわれてきたが、実質的な成果は少ない」とも付け加えた(EFE 2017a)。

¹ *ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。神戸大学経済経営研究所フェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

A. メルコスールの革新と EU との FTA 交渉開始

域内貿易の不均衡を是正し、中国との非対称的な貿易構造を克服し、トランプ米大統領の保護主義的措置に対応するためには、メルコスールを改新しなければならないとの認識が加盟国の間で高まっている。マクリ大統領とブラジルのミシェル・テメル大統領(2017年2月7日)、チリのみシェル・バチエレ大統領との首脳会談(2月12日)、さらにメルコスールと太平洋同盟加盟国の外相会議(4月7日)が開催された背景には、メルコスール加盟国が抱くこのような政策アジェンダがある。

1. メルコスールの改新

メルコスールは、1991年にブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4か国が調印したアスンシオン条約によって枠組みが形成され、95年に関税同盟として発足した地域経済統合である。2012年8月にはベネズエラが正式に加盟し、2014年7月現在で加盟国は5か国となった。ベネズエラの加盟議定書は2006年に署名済みであったが、パラグアイ国会での批准が得られず、これまで加盟が認められてこなかった。しかし、ベネズエラの加盟に反対していたパラグアイのメルコスール会合への参加資格が2012年6月に停止され、同国の議決権の失効により、ベネズエラの加盟が認められることとなった²。

上記したように、ベネズエラは2006年からメルコスールへの正式加盟を申請しており、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ議会などが承認したが、パラグアイ上院が未承認であったため、正式加盟が叶わなかった。チャベス政権と同盟を組んだアルゼンチンのクリスティナ・フェルナンデス大統領はベネズエラの加盟に特に積極的で、パラグアイの加盟停止で反対国がいなくなった2012年6月29日の首脳会議においてベネズエラの加盟が承認された。しかし、ベネズエラは同年8月12日の正式加盟時にはそれまでメルコスールが合意してきた規則を4年以内に適用することを約束していたが、その手続きが遅れたために2016年12月1日に資格停止となった(Acuña 2017)。ベネズエラの2012年の正規加盟と、下記のように2016年の資格停止にアルゼンチンが関わっていることは見逃せない事実である。

マクリ政権は、ベネズエラがメルコスールの「民主的条項」を満たし、過去にメルコスール加盟国によって合意され導入されてきた規則を承認し適用するようになるまでは、加盟国資格を一時停止する方針を支持してきた。これに対してベネズエラのデルシー・ロドリゲス外相は、この措置はベネズエラに対する内政干渉であるとして、メルコスールから脱退しない方針を示した。さらに、ベネズエラは資格停止が決まった時点ではメルコスールの議長国であるとし、資格停止の措置を受け入れないと主張した。しかし2016年12月14日にアルゼンチンで開催されたメルコスール外相会合には、加盟資格を失ったベネズエラは招待されず、空席扱いと判断された議長国の席はアルゼンチンに移行された。マクリ大統領はベネズエラの最近の動向について、ニコラス・マドゥーロ大統領は「絶対の独裁者」であり、「マドゥーロ政府は人権を尊重しない独裁政権だ。この災禍の帰結に苦しんでいるベネズエラ人のために、これからも戦っていく必要がある」と語っており、ベネズエラが同国の独立性を尊重するためにも、アルゼンチンはメルコスール加盟国として最善を尽くすと表明している(Devereux and Schatzker 2017)。

² パラグアイのフェルナンデス・ルゴ大統領罷免手続きがメルコスールの「民主主義憲章」に沿わないとして、メルコスールはアルゼンチンのメンドーサ市で開かれた2012年6月28～29日の会合において、パラグアイの加盟資格を停止すると同時に、ベネズエラの加盟を決議した。また、同会合では対外共通関税の例外品目における税率引き上げ、中国との経済・通商協力の強化方針が採択された。その際の議長国はアルゼンチンであった(Acuña 2017)。

マクリ大統領はブラジルのテメル大統領と 2017 年 2 月 7 日にブラジリアで会談し、「両国間に残る貿易障壁を撤廃」することを約束し、地域統合機関としてメルコスールを強化することで合意している。また、両首脳はメルコスールとメキシコなど、その他のラテンアメリカ諸国との関係を強化する必要性についても合意している。数日後にマクリ大統領がチリのバチェレ大統領を公式訪問した際に、両首脳はメルコスールと太平洋同盟の外相会議をチリで開催することで合意した。

アルゼンチンと太平洋同盟との間でみられる新しい動きは、メルコスールのポピュリズム期の終焉を意味するものと理解できる。ヘラルド・ムニョス、チリ外相は、「両国はいろいろな方向から押し寄せる保護主義の兆候を受け入れない。保護主義に反対するには、さらなる自由化と経済統合が必要である」と述べている。アルゼンチン外務省によると、このメルコスールと太平洋同盟の外相会議は「シモン・ボリーバルが提唱した従来の経済統合のスタイルに基づくものではなく、米国に対する戦略に関する議論の始まり」だと発言しており、ラテンアメリカのトランプ米政権の保護主義に対する護衛措置の摸索とも捉えられる(Acuña, 2017)。

メルコスールの革新にとって最大の課題は、現在座礁状態にあるメルコスールを大海原で航海できるように政策を転換することだが、それはアルゼンチンとブラジル両国が協力できるかにかかっている。その課題の解決には、両国の政府だけでなく、民間セクターがこれまで抱えてきたメルコスールに対する懐疑感を放棄すると同時に、同統合機関の有効性を確信することが肝要である。しかし、2月7日の両国首脳会議で合意された具体的な成果は、両国間で署名された 5 つの合意しかない。これらの合意は、両国間の協力体制を大幅に改善するものではなく、むしろ実践的なものであり、政治的には両国のウイン・ウインの様相を呈するものの、包括的な性格を持つものとはなっていない(コラム 1 を参照)。

コラム 1 : マクリ大統領とテメル大統領が交わした 5 つの合意書

マクリ大統領が 2017 年 2 月にブラジルを訪問した際に、両国間で 5 つの合意がなされた。しかし、これらの 5 協定の内容からして、両国間の新しい協力体制の足掛かりとなるとは考え難い。

第 1 の合意は、「公共およびデジタル外交における協力に関する覚書」(Memorándum de entendimiento sobre cooperación en diplomacia pública y digital) である。公的外交の構造、機能および経験について両国外務省の間での相互理解を深めるために、ソーシャルメディアの活用を重点を置いて、それぞれの政策方針や外交政策の成果を出来る限り共有することを目的とする。

第 2 の合意は、「ブラジルとアルゼンチンとの国境沿い地方自治体に対する緊急援助サービスの提供と民間防衛における協力に関する補完協定」(Ajuste complementario al acuerdo entre Brasil y Argentina sobre localidades fronterizas vinculadas, para la prestación de servicios de asistencia de emergencia y cooperación en defensa civil) である。ブラジルとアルゼンチンとの国境沿いにある地方自治体に対する緊急援助サービスの提供と民間による安全防災における協力に関する既存の合意を補完するものである。緊急サービス(救急車、消防車)が国境を越えて提供されることで、国境をまたぐ地域社会の需要に応えることができるように法的整備を実施する。国境の両側において緊急サービスおよび市民防災サービスの提供を調整するために、各国境の自治体に担当者を指定する。

第 3 の合意は、「移民社会のための領事協力と政策に関する覚書」(Memorándum de entendimientos sobre cooperación consular y políticas para comunidades emigradas) である。それぞれの領事館ネットワークに関する経験及び情報の交換、規制の収斂と共同領事行動の可能性の検討、共同パイロットプロジェクトの実施(第三国におけるプロジェクトも含む)などを目的とする領事館作業部会を設立する。この作業部会は領事館の職員で構成される。

第 4 の合意は、両国間の貿易投資関係の強化を狙う、「ブラジル輸出促進局とアルゼンチン投資貿易庁間

の協力枠組み協定」(Acuerdo marco de cooperación entre la Agencia Brasileña de Promoción de las Exportaciones e Inversiones y la Agencia Argentina de Inversiones y Comercio Exterior)である。両機関の間で定期的に協議会合を開催する協力体制への取り組み、それぞれの市場に関する情報や出版物の交換、両国間の貿易使節団の奨励、国際見本市への参加のための相互支援、貿易と産業および第三国で営業できるジョイントベンチャーの創造を促進するために、業界間のコンタクト促進などを想定している。

第5の合意は、「規制収斂のための意向書」(Carta de intención para la convergencia regulatoria)。両大統領がアルゼンチンとブラジルとの間で規制の収斂を目指す機関の設立に関するフィージビリティスタディを米州開発銀行(IDB)に依頼する、ルイス・アルベルト・モレノ IDB 総裁あての書簡に署名したものである。

出所：Armendáriz, Alberto (2017), “Los cinco acuerdos que firmaron Mauricio Macri y Michel Temer”, La Nación, 7 de febrero.

ブラジルの外交筋は首脳会合に先立ち、ブラジルとアルゼンチンはメルコスール域内貿易を制限する貿易障壁を出来るだけ早く撤廃することが重要だと語っている。「両政府の意向はメルコスール域内での自由貿易圏の達成である。早急に貿易障壁が撤廃されることが最高のシナリオだ」とパウロ・エスティバレット・デ・メスキータ、ラテンアメリカ・カリブ担当副長官は語った。「可能な限り、アルゼンチン議長国である2017年の上半期と、ブラジルが議長国の役を果たす下半期に、メルコスール加盟国間の貿易障壁の削減において大きな進歩を示すことができる」と同氏は付け加えた(Mercopress 2017b)。

「結果を予測することはできないが、両首脳が担当大臣に明確な方針を指示し、障壁の撤廃に向けて交渉の開始を発表することを期待する。全ての商品が交渉の対象となる。自動車や砂糖といったセンシティブな商品も含まれる」とエスティバレット・デ・メスキータ氏は交渉のタイムテーブルについては言及しなかったが、全ての品目が自由化の対象となると発言している(Mercopress 2017b)。しかし、前述のように2月7日の首脳会議では、両国間の通商関係の強化およびメルコスールを軸にした経済統合を進めることで合意し、メルコスール域内で貿易自由化を進める意思が表明されたが、具体的な政策方針は提示されなかった模様だ。

メルコスール加盟国は、共通対外関税(AEC)の改定、域内でのバリューチェーンの構築を促進するための仕組みの導入、域外諸国との通商問題の解決、分野・部門別の協定の促進、多国籍企業の活動拡張など、大きな問題を抱えている。同時に、国際経済がさらに複雑になっている現状において、輸出部門の収益の安定化と多様化に向けて、インフラ整備と国際競争力の向上に必要な開発資金を調達しなければならない。また、アルゼンチンとその他のメルコスール加盟国が、域内で承認された貿易・投資ルールの適用を遵守することができて初めてその他の統合機関との関係強化が可能となる。この統合ビジョンはマクリ大統領の経済外交戦略と合致しており、同大統領がメルコスールの革新に主導力を発揮することが望まれている。

2. メルコスールとEUのFTA交渉

メルコスールとEUのFTA交渉は1999年に始まったが、2004年に行われた市場アクセスに関する交渉が不成功に終わり、同交渉は2010年春まで棚上げされた。2010年5月に再開された交渉は、その後数年にわたり大きな進展は見られなかったが、アルゼンチン、ブラジルでの政権交代を切っ掛けに交渉が進展し、2016年5月にイニシャル・オファー(市場アクセスの自由化の対象として提案される物品などが記載された最初のリスト)が交換さ

れて以降、新たな段階に入っている。議長国であるアルゼンチン政府は 2017 年 12 月までに交渉をまとめた考えだ³。

ラテンアメリカ地域の GDP の半分以上を占めるメルコスール市場では、国際経済の伸び悩みと保護主義の台頭から、貿易・投資相手国の多様化が必要であるとの認識が高まっており、交渉の終了が急務であると考えられるようになった。EU は米国との「大西洋貿易投資連携協定」(Transatlantic Trade and Investment Partnership : TTIP)締結の可能性が低くなったこともあり、メルコスールとの協定交渉を出来るだけ早く終わらせたい考えだ。1999 年に始まった両者間の交渉は、2000 年代に何回も行われたが、両者に受け入れられるような結果は出ていない。今回の交渉では問題が多い一部の交渉分野(例えばマーケット・アクセス)で合意が達成されることが目的ではなく、むしろ同協定案の政治的側面に関する分野に重点を置くことになるだろうと、エディタ・アルダ EU 米州外交サービス局長は交渉会議で話していた。アルゼンチン政府の反応は肯定的なものであり、交渉チームは、良好な進捗状況を見せている」とマルコラ、アルゼンチン外相は語った(Riaza 2017)。

メルコスール加盟国は、農産物輸入に関する EU の譲歩が欠けているとして、さらなる譲歩を要求する。EU は約 90%の品目に対して関税と撤廃する用意があるが、ラテンアメリカからの食料輸入に対するクォータ制度の撤廃には反対している。特にフランス、アイルランド、ポーランドなどの EU 加盟国は、安価な穀物や肉などのラテンアメリカ食品が国内市場でシェアを伸ばすことを懸念する。ヨーロッパの農業生産者は、一次産品価格が低迷し、ロシアがいまだに EU 商品に対して制裁を課していることから、ラテンアメリカからの農産物輸入の増加を危惧する。EU 圏内の労働組合は、メルコスールの農産物が EU と同じ衛生植物検疫(SPS)と環境基準の対象とされていないことに懸念を抱く。メルコスール市場に工業製品とサービスを輸出する EU 加盟国は、メルコスールがこれまで政府調達、人権保護、透明性などの分野で十分な譲歩を行っておらず、製造業で公正な競争が行われ、政府調達において公平な入札プロセスが導入されることを要求していると報じられる。また、EU は自動車のようないくつかの品目の関税を、現在の 35%から段階的に削減することを要求する(Riaza 2017)。

アルゼンチンとブラジルの政権交代で EU との交渉が短期に前進する保証はない。10 月にアルゼンチンの議会選挙に直面しているマクリ大統領も、国内市場を EU に対して開放することで支持率が下がることは避けたい。また、汚職スキャンダルに直面しているブラジルのテメル大統領が通商政策を大きく変えるとは考えにくい。加えて、ベネズエラにまつわる不安感がメルコスールの交渉力を制限する可能性もある。一方で、EU 内部においても対ラテンアメリカ通商政策についてコンセンサスができていないわけでもない。フランスのルペン氏のような「ユーロ懸念」(Euroskeptic)派でポピュリスト的な政策を擁護する大統領選候補者が台頭し、英国の EU 離脱が確定しつつあるなかで、自由貿易政策を推進するのは生易しくはない。EU・カナダ自由貿易協定の可能性がほぼ消失したことも、EU・メルコスール協定交渉に影を落とす。ドイツの連邦選挙の影響も受けるかもしれない。EU の場合、自由貿易協定は 28 か国の加盟国の議会で批准されなければならない(Riaza 2017)。

一方で、アルゼンチンは EU からの離脱が決まった英国との関係強化を進めている。英国のグレッグ・ハンズ貿易相はアルゼンチンのルイス・カプート財務経済相との 2017 年の 3 月 20 日の会合で、二国間貿易投資の促進のために英国輸出金融庁(UK Export Finance)が 10

³ 欧州委員会(EC)はこの交渉会議に、エディタ・アルダ・米州外交サービス局長、サンドラ・ガリーナ・貿易・持続的開発局長が率いる 50 人のスタッフを派遣した(Prensa-latina.cu 2017)。

億ポンド(米ドルで 12 億ドル)のクレジットラインを承認すると発表した。また、ハンズ貿易相は、アルゼンチンの生産相、国土交通相、および国会議員やビジネスマンとの会合を持った(Americaeconomica.com 2017b)。

この合意により、アルゼンチンに投資したい英国企業に対して、クレジットラインが開けられることになる。「英国との今回の合意は、より多くの開発の機会をもたらす生産的投資先としてのアルゼンチンの地位を強化したい」とカプート財務経済相は述べた。一方で、「アルゼンチンはダイナミック経済に変身する可能性を秘めている。英国は、エネルギー、農業、インフラなどの分野において、建設的な関係を構築することで、アルゼンチンの潜在力をサポートする用意がある」とハンズ貿易相は述べた。英国当局は両国の二国間の貿易関係は大きな成長の可能性を持っていると強調する⁴(Americaeconomica.com 2017b)。

B. 太平洋同盟との関係強化

マクリ政権の誕生で中道右派へと転換したアルゼンチンにとって、太平洋同盟との関係を強化し、ラテンアメリカ域内市場の拡充を図ることは、同国経済にとって必然性の高い優先的事項となってきた。アルゼンチンは 2016 年 6 月から太平洋同盟にオブザーバーとして参加している。メルコスールと太平洋同盟間のより緊密な関係を促進することを視野に入れて、両統合機関の加盟国間での 2 国間関係の強化に向けた取り組みが本格化している。なかでも、コロンビアとブラジル、ペルーとブラジル、そして、チリとアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイとの個別の 2 国間協議、アルゼンチンとメキシコ 2 国間の取り組みが注目を集めている。

アルゼンチンは、マクリ政権が経済開放路線へと政策を大きく転換することにより、チリとの経済関係が急速に改善しつつある。アルゼンチンのデュジョブ財務相とチリのロドリゴ・バルデス財務相は 2017 年 2 月に会合した際、地域と二国間統合を推進し、両国の経済関係強化の必要性を新たに強調、「(両国にとって) 太平洋同盟とメルコスール間の統合プロセスが進むことによる利益は大きい」との共同声明をだしている⁵(Infolatam.com 2017)。

チリ・アルゼンチン間の貿易は 1996 年 10 月に発効したチリ・メルコスールの経済補完協定(ACE)第 35 号で規制されており、アルゼンチンをはじめとするメルコスール加盟各国市場にはチリの商品はすでに無税で輸入されている。このほか当初の目標として同 ACE は、サービス貿易における「段階的な自由化の諸条件」の確立、双方にまたがる投資活動の促進、太平洋側と大西洋側の接続性も視野に入れたインフラ整備の開発・活用なども目標として掲げている。

アルゼンチンの対チリ経済外交が変化していることを象徴するのが、両国政府首脳が 2016 年 12 月に合意した貿易協定の締結に向けた交渉開始である。第 1 回の交渉は 2017 年 3 月に行われ、公式発表されている交渉分野から判断すると本格的な FTA を想定したもので、貿易円滑化、貿易の技術的障害、衛生植物検疫措置、競争政策、政府調達、サービス、

⁴ 英国の対アルゼンチン輸出は、2016 年の第 3 四半期には、前年の同四半期に比べて 8%増加した。英国の主要輸出品は、医薬品、貴金属、発電機器、精密機器、アルコールおよび非アルコール飲料、機械・電気機器である。英国にとってアルゼンチンは主要な外国直接投資先でもあり、20 億ドルの投資が今まで行われている。100 社を超える英国企業がアルゼンチンで操業している(Americaeconomica.com 2017b)。

⁵ プラット・ガイ財務・金融相(当時)およびデトリッヒ・カブレラ工業生産相は 2016 年 12 月 5 日にチリを訪問、「生産性と内包的成長」と題する国際会議に出席した。この機会に両相はチリ側のバルデス財務相およびセスペデス経済相と「2+2」閣僚会合を行い、二国間の経済・貿易関係の強化について話し合った。

投資、ジェンダー、環境を中心に、規制緩和、電子商取引、協力(環境保全、労働問題、グローバル・バリュー・チェーンへの参入)、中小企業支援なども対象とし、ACE 第 35 号の補完・拡充を目指す。

アルゼンチン・ペルー間の貿易については、ペルーとメルコスールの間で 2005 年 12 月に締結された ACE 第 58 号によって規制されている。同 ACE により、2012 年 1 月からアルゼンチン側において全品目の関税が無税になっており、ペルー側において 96%の品目が無税になっている。ACE 第 58 号においては、ペルーとブラジル、アルゼンチン、ウルグアイの 3 か国間とでそれぞれの 2 国間協定が 2006 年 1 月に、パラグアイとは 2006 年 2 月に発効している。また、現時点でアルゼンチン・コロンビア間の貿易は、アンデス共同体(コロンビア・エクアドル)とメルコスール(ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ)が 2004 年 10 月に締結した ACE 第 59 号によって規制されている。

またアルゼンチンはマクリ大統領就任以来、メキシコとの貿易関係の見直しを図っている。メキシコのペニャ・ニエト大統領とアルゼンチンのマクリ大統領は 2016 年 7 月に首脳会談を行い、近く FTA の交渉を開始することで合意した。両国はペニャ・ニエトの大統領任期中(2018 年 12 月まで)に FTA の締結を目指している。両国の大統領は 2016 年 1 月に会談し、2 国間経済関係の強化に向けた取り組みを検討することで合意した後、経済相や事務レベルの協議が重ねられ、FTA 交渉の発表に至った。第 1 回目の交渉は 2016 年 11 月に行われ、2017 年 2 月開催のメキシコ・アルゼンチン貿易担当相の会談で交渉の進捗状況などが確認されたのち、同年 4 月に第 2 回目の交渉が予定されている(Secretaría de Economía de México 2017)。

アルゼンチンはコロンビアとの通商関係の強化にも踏み出している。コロンビアのマリア・クラウディア・ラクチュール貿易観光相は、アルゼンチンとブラジルの両国と個別に二つの覚書に署名したと 2017 年 4 月 7 日に発表した。アルゼンチンとの覚書はマルコラ外相が署名した。コロンビア産の自動車、プラスチック製品、および農薬品のアルゼンチン市場アクセスが改善される。ブラジル市場ではコロンビア産の自動車の市場アクセスが改善される。アルゼンチンにはバス、ピックアップ・トラックなど 12,000 台、軽自動車は 30,000 台まで無関税で輸出できるようになる⁶(Colombia, Ministerio de Comercio y Turismo 2017)。

また、このブエノスアイレスの会合で、メルコスールはコロンビアとの貿易協定について議論を開始するとの声明を出した。「我々は、近日中に、この方向で具体的な結果を上げることが出来ると信じている。メルコスールの交渉チームとコロンビアのチームが既に存在する」とマルコラ外相は、メルコスールとコロンビアが FTA の交渉に入っていることを仄めかした。そのうえ、メルコスールがメキシコとの関係強化を図る用意があることを指摘した。「メキシコは(北米自由貿易協定: NAFTA)にとって代わる選択肢を検討中であり、メキシコとの関係強化において、我々に新しい機会を与えてくれる」と同外相は語っ

⁶ 農薬部門では、4 年後には最大 31,000 トンまで無関税でアルゼンチン市場にアクセスできるようになる。バイエル社やヨロ社からの輸出増大が期待される。コロンビアの農薬輸出額は、2016 年に 4.3 億ドルに達した。主要な輸出先はブラジル、メキシコ、エクアドル、ベネズエラであるが、新しくアルゼンチンでのビジネス機会が増えると期待される。プラスチック製品部門では、原産地規則が緩和されることで、ペットボトルや瓶が最大で 3,500 トンまで無税で輸出できるようになる。「この合意で、コロンビアのアルゼンチン両国の製造業に利益をもたらし、肥料や農薬、プラスチック製品や自動車分野における補完性を高め、バリューチェーンを開発できる。2016 年の非鉱業・エネルギー品輸出は、1 億 3600 万ドルで、2015 年と比べて 3.6%の増加となった」とラクチュール相は語った(Colombia, Ministerio de Comercio y Turismo 2017)。

た(EFE 2017a)。

メルコスールと太平洋同盟両統合機関の外相が相互の連携強化に必要な共通アジェンダを議論するために、4月7日にブエノスアイレスで会合した。「メルコスールと太平洋同盟間との会話は、両機関間の関係強化とその組織化の方法を見つけるための作業を開始することを目指す」とマルコラ外相が記者会見で語った。同外相は、「メルコスールは関税同盟であり、太平洋同盟は経済連携協定である。両組織は性格上異なる。よって、関係強化に必要な共同作業の分野を見出さなくてはならない。貿易に関しては、両統合機関に属する諸国間の貿易を促進するための具体的な仕組みを確立することが重要である」と説明した(EFE 2017)。

C. 対中国関係の見直し？

マクリ大統領が就任当初課題の一つとして挙げたのは、過去10年間にアルゼンチンの経済復興を支えてきた中国との関係の見直しである。中国はアルゼンチンの最大の大豆輸出先で、アルゼンチンの主要貿易相手国であるだけでなく、2001年以降、債務不履行問題で国際市場からの借入れが難しくなったアルゼンチンにとって、重要な海外資金の支援国である⁷。近年、中国はアルゼンチンのエネルギー、鉱業、銀行セクターで大規模な投資を行ってきており、2014年には鉄道網や水力発電のためのダム建設などのインフラプロジェクトに対して200億ドルを超える融資を提供することに合意した。

しかし、マクリ大統領は就任以前から、中国だけでなく西側諸国との関係強化も望んでいた。「すべてが中国から調達されれば、不均衡が生じる」、「我々は、ヨーロッパ人の子孫であり、アジアよりもヨーロッパと付き合いやすい」と、2015年に米カリフォルニア州で開催された投資会議で記者団に語っている。「中国は依然としてアルゼンチンにとって非常に重要なパートナーであり、両国間の関係が今後も緊密化すると期待している。しかし、これまでの中国との関係は、アルゼンチンが孤立していた事実を反映したものであり、政治・経済環境が変わってきている現在、アルゼンチンが注視すべきは中国だけでない」とデイエゴ・ゲラルド中国駐在アルゼンチン大使は語る(Patey 2017)。

クリスティナ・フェルナンデス前大統領は、2014年7月にカサ・ロサダ大統領公邸で開かれたレセプションで中国の習近平国家主席を迎えた際に、中国のインフラ投資についての合意を絶賛した⁸。これによりアルゼンチンの対中国負債は増大することになるが、老朽化するアルゼンチン鉄道網を改新し、南部に2つの大規模な水力発電所ダムを建設することで合意したと伝えられる。しかし、2015年末にマクリ政権が誕生してからは、これらのプロジェクトが留保されるとともに、それらのプロジェクトの財政的および環境的な影響について再検討することになった。マクリ政権がダム建設計画を放棄し、重要な鉄道計画も犠牲にすれば、中国との関係が悪化することが危惧された。その後マクリ大統領と習近平国家主席との会談直後、アルゼンチンの関係者はダム建設計画を続行することを承諾

⁷ 2016年9日～10日の日程でロヘリオ・フリヘリオ内務・公共事業・住宅相が中国を訪問、アルゼンチンの2017年の公共事業に対する中国から合わせて330億米ドル融資に向けての調整会合、および2017年5月のマクリ大統領の訪中に向けた準備会合を行っている。同相は中国企業(建設、製鉄、鉄道)、中国工商銀行(ICBC)、中国輸出入銀行等と会談を行うとともに、アルゼンチンの公共工事及びインフラに関する投資セミナーを開催した。100以上の中国企業が参加したと報じられる。

⁸ マクリ大統領は2016年4月、ワシントンで開催された世界首脳会議に参加した際に、中国の習近平国家主席と30分ほど会談した。その会合で習主席が「中国はアルゼンチンとの関係を弱めるのではなく、強化したい。その意味で、中国政府は(インフラ整備投資)の合意の見直しでもよい」との柔軟な姿勢をみせたと伝えられる(Patey 2017)。その会合以降、マクリ大統領の対中国外交は、以前と比べて和解的になっている。

したと報じられる(Patey 2017)。

上記のダム建設はアルゼンチンのエネルギー源を多様化し、サンタクルス州に雇用をもたらす重要なプロジェクトと位置付けられるが、環境への悪影響も多いと考えられる。約116,000 エーカーが水没し、氷河の水路が変更されると、この地域の生態系が荒廃してしまう可能性がある。そのうえ、2020年に完成した際、生産された1,740メガワットの電力量に見合う十分な送電能力が整っていないのが現状だ。2015年12月に開かれた環境学者との会合でマクリ大統領は、サンタクルス州の水力発計画よりも、実行可能でよりクリーンなエネルギープロジェクトを支持すると発言したと伝えられる。「ダム計画を中止しよう」と彼は主張したと報じられる⁹(Patey 2017)。

サンタクルス水力発電所ダム計画は、中国企業がこれまで受注した大規模なプロジェクトの一つでもあり、習近平国家主席が個人的に関心を持っていたこともあって、中国当局者は最終的に同国の指導者の顔に泥を塗るような約束はしていない。プロジェクトの実施が政治的に困難になった場合のために、中国側は厳しい融資条件を設定している。両首脳会談の数週間前に中国開発銀行の鄭之杰(Zhang Zhijie)副会長がブエノスアイレスを訪問した際に、アルゼンチン当局者が契約合意の詳細について検討すべきだと注意を促した。水力発電所ダム協定には「クロス・デフォルト条項」が含まれていると鄭之杰副会長は指摘する。ダム建設計画がキャンセルした場合、ベルグラノ鉄道プロジェクト融資¹⁰も停止される(Patey 2017)。

マクリ新大統領にとって中国に真っ向から反対することは不可能であったが、マクリ政権は水力発電のダム協定の条件を緩和することができた。ダム建設のコスト拡大を回避し、環境へのマイナス影響を軽減するために、中国はタービン数を減らし、送電能力を拡大することで合意した。また、アルゼンチン最高裁判所の新しい判断がくだり、環境保護団体は環境の再評価に成功した(Patey 2017)。しかし、マクリ政権は最終的にダム建設プロジェクトを廃止できないままに交渉は終わった。

D. 対米関係の改善

バラク・オバマ前米大統領は、米国との国交正常化を進めるキューバの訪問に次いで、2016年3月23～24日の日程でアルゼンチンを公式訪問、マクリ大統領や業界団体と会談した。米国から約750人の政府公官とビジネスマンが同行した。この公式訪問は、フェルナンデス前政権下に国際金融市場から遮断されて外交面でも孤立していたアルゼンチンを世界の舞台に復帰させ、また前政権の反米姿勢を改め、保護主義から自由貿易主義へ転換して経済改革を推し進めるマクリ大統領に対する米国政府の支持の証しと評価される(Devereux 2016)。

⁹ マクリ大統領がダム建設に反対する理由は他にもあった。サンタクルス州はキルチネル一家の政治的基盤である。計画される二つのうちの規模が大きいダムはクリスティナ・フェルナンデス前大統領の故夫であるネストル・キルチネル元大統領にちなんで命名されるはずだった。中国との巨大取引疑惑は払拭されたが、キルチネル前大統領はサンタクルス州のビジネスパートナーとの取引で汚職提訴されている(Patey 2017)。

¹⁰ 中国との法的制度的業務を担当していたのはキンタナ社である。同社は過去10年間、中国と台湾との取引の仲介役的な役割を果たしてきた。ホアン・ウリブル、キンタナ社長は、スペイン語、英語、中国語を操る。また、キンタナ社はアルゼンチンの鉄道システムの主要な動脈であるベルグラドネットワークの930マイル鉄道線を改築するために、中国から24億ドルの融資を取り付けたアルゼンチン国内のビジネスパートナーでもある。ベルグラド鉄道網が完成すれば、観光の魅力が増倍するだけでなく、アルゼンチンの中心地を南米の太平洋岸と結びつけることにより、農産品の対中国輸出が迅速化される(Patey 2017)。

「マクリ大統領は忙しい人だ」、「選挙で公約した改革を迅速に進めて、持続的でインクルーシブな成長を目指して、アルゼンチンと国際経済との再結合を図るマクリ大統領をみて、私は感銘を受けた」とオバマ前大統領は記者会見で語った(Devereux 2016)。大半の農産物に対する輸出関税と為替規制を撤廃し、「ホールドアウト債権者」との和解を取り付けつつあったマクリ政権を支援する米国政府のジェスチャーである。米国は世界銀行の対アルゼンチン融資に反対していたが、その政策もマクリ政権誕生に終了された(Gilbert 2016)。マクリ政権は、IMF や世界銀行との関係を修復できた。

1976年から1983年まで続いた軍事独裁政権と米国政府との関係の経緯から、米国の共犯者のイメージが残っているアルゼンチンでは反米感情はいまだに強い。オバマ前大統領の訪問が軍事クーデターの40周年と重なったこともあって、オバマ大統領は軍事独裁政権下での数千人の犠牲者を追悼し花束を捧げている。また、オバマ政権はアルゼンチン政府の要請を受けて、クーデターに関する軍およびインテリジェンス情報記録を公開すると表明した(Devereux 2016)。

アルゼンチン商工会議所のデータによると、2008年以降米国との貿易は停滞している。アルゼンチンのレモンと肉の対米輸出に関して、これまでに両国間で貿易紛争が起こっている。マクリ大統領は貿易拡大を望んでおり、レモン輸出に関する問題を強調しながら、アルゼンチンの主要農産物である大豆の副産物であるバイオディーゼルの輸出を増やすことを期待する。近年米国企業による直接投資が続いているなか、マクリ政権はアルゼンチンの未開発の再生可能エネルギー分野への新たな直接投資に期待を寄せる。マルコラ外相は、メルコスールを介して米国との自由貿易協定(FTA)を推進することを示唆している(Gilbert 2016)。

米国貿易代表部(USTR)によると、オバマ大統領のアルゼンチン訪問中に、ノア・マメット、アルゼンチン駐在米国大使とマルコラ外相が二国間の「貿易投資枠組み協定」(TIFA)に署名している。この枠組み協定の合意は、友好と協力の精神に基づいて、両政府が相互の貿易・投資を発展させる協力体制の構築に強い関心を持っていることを示唆する。TIFAにより、米国とアルゼンチンが市場アクセス、知的財産権の保護、そして、世界貿易機関(WTO)やその他の多国間フォーラムにおいて、共有する目標を達成するために、幅広い領域で二国間の経済問題に取り組むことになる(USTR 2016)。

米国首都ワシントンのコンベンションセンターで開催された「核安全保障フォーラム」¹¹の会議に出席するための米国訪問の機会を利用して、マクリ大統領はオバマ氏とホワイトハウスで3月31日に再会した。オバマ前大統領のアルゼンチン公式訪問の1週間後に実現したこの会合で、マクリ大統領は二国間の協力について意見交換することができた。オバマ前大統領だけでなく、同フォーラムに出席した中国の習近平国家主席、安倍晋三首相、カナダのジャスティン・トルドー首相、ニュージーランドのジョン・キー前首相、韓国の朴槿恵前大統領、インドのナレンドラ・モディ首相などの首脳とも会談した(Infobae 2016)。

現在トランプ大統領が保護主義的な政策をとる姿勢を示しているにもかかわらず、マクリ大統領はアルゼンチンとメルコスールとの米国通商関係を改善していく姿勢を示してい

¹¹ 同会合に先立って、マクリ大統領は核開発と安全保障に関するフォーラムに積極的に参加していく姿勢をみせている。アルゼンチンは、「核の平和利用のための原子力エネルギー開発のプロセスにおいて高い存在感を示してきた」とマクリ大統領は強調する。アルゼンチンは1985年からブラジルと協調し、ラテンアメリカは非核兵器保有の地域であることを保証するために努力してきた。このサミット会議では、核技術がテロ組織の手に落ちないように、そして環境を保護することで、各国が安全保障にコミットすることを目指す」と彼は語る(Infobae 2016)。

る。マクリ大統領は4月27日に初めてトランプ大統領とホワイトハウスで会見した。「我々は、両国間関係において、補完的である領域に焦点を当てることができる」とマクリ大統領はオバマ前大統領と公約した親米路線をトランプ政権が継続することを望む(Devereux and Schatzker 2017, Mercopress 2017a)。

ラテンアメリカからの首脳訪問においては、米国の新大統領が先ずメキシコの大統領と、その後ブラジルの大統領と公式会合を開くのが通常だが、メキシコのペニャ・ニエト大統領はNAFTAに対する緊張感や米国との国境における壁の建設などの問題もあって、2月に予定されていた公式訪問をキャンセルした。ブラジルのテメル大統領は経済危機の中で汚職事件の収束に忙しく、米国を訪問できない状況だ。その意味で、4月27日のトランプ・マクリ両首脳間の会談は前例のないものとなった¹²。トランプ大統領とマクリ大統領はビジネスマンとして30年余にわたる交流があり、個人的にも友好関係を保ってきたことも、アルゼンチン大統領が優先された理由の一つである¹³。米国商工会議所のイベントに出席した後にミッチ・マッコネル上院多数党院内総務議員、ポール・ライアン下院議長と会談したと報じられる(Devereux 2017a)。

4月27日の会合で両首脳は貿易の拡大、麻薬取引やマネーロンダリングなどの安全保障問題や、ベネズエラの政治情勢の悪化など二国間およびラテンアメリカ地域に関する問題について協議した模様だ(Associated Press 2017, Mercopress 2017a)。トランプ大統領は、「ベネズエラで起こっていることは非常に悲惨だ」と述べている(Associated Press 2017)。また、米国務省はマクリ大統領の訪問に先駆けて、1976年から1983年まで続いたアルゼンチンの独裁政権時代に起こった人権侵害に関する数百の機密扱いの米国政府文書を公開した¹⁴。

アルゼンチンの投資貿易庁によると、2016年の対アルゼンチン貿易で米国は25億ドルの黒字を計上しており、トランプ大統領が掲げる「アメリカ・ファースト」政策の対象とはなり難い。2015年12月にマクリ大統領が就任して以来、米国企業はアルゼンチンに76億ドルにおよぶ投資を約束している。しかし、良好な貿易関係にもかかわらず、解決すべきいくつかの具体的な問題があることも確かだ。例えば、アルゼンチン産のレモンの対米国市場の輸出が(5月26日まで)禁止されていたが、交渉のすえ、米国の制限措置は解除されることになった。また、後述のアルゼンチンのバイオディーゼルに関する問題は、米商務省と現在検討中である(Marcopress 2017a)。

¹² 「メキシコとブラジルが残した空間を、経済が回復しつつあり、米国との関係を回復させたいというアルゼンチンが埋めた」と、フェデリコ・メルケ、サンアンドレス大学教授は語る。トランプ氏にとって、「アルゼンチンはラテンアメリカ地域におけるフォーカル・ポイントである。トランプ大統領はマクリ氏とは理解しあえる仲である」と同教授は述べる(Devereux 2017a)。

¹³ 両大統領の個人的な関係には、トランプ氏が経営する不動産会社と契約を交渉するために、大手建設会社の社長であった父親が当時24歳だったマクリ氏を送り込んだ経緯がある。その取引は実現しなかったが、2人は長年の間接触を続けており、時折、ゴルフの試合を楽しんでいる。トランプ氏がアルゼンチンを訪問した際には、マクリ家に滞在している。しかし、マクリ氏は2015年のテレビインタビューで、トランプを「ショー・オフ・マン」であり「どうしようもないクレイジーな人間だ」とこき下ろしている。大統領になる可能性について聞かれた際に、マクリ大統領は「彼の見解は極端すぎる」として、トランプ候補が大統領選挙戦で勝利をあげることはないと言っている(Devereux 2017a)。

¹⁴ オバマ前大統領が2016年3月にアルゼンチンを訪問した際に機密文書の公開を発表しており、最初の公開は8月、2番目の公開は12月に行われた。これらの文書はCIA、FBI、その他の機関に所属していたものとされる。ジェラルド・フォード、ジミー・カーター、ロナルド・レーガン前大統領の3政権の期間に関するもので、ホワイトハウスによれば、これらの文書の公開はマクリ大統領の要請に対応したものである(Associated Press 2017)。

トランプ大統領とは貿易・投資部門で協力していく姿勢をみせるマクリ政権だが、米国との貿易紛争の火種はいまだに残っている。米国のバイオディーゼル生産者は2017年4月4日に米国バイオディーゼル協会(National Biodiesel Board : NBB)を通じて、米国市場を混乱しているとされるアルゼンチンとインドネシアからのバイオディーゼル燃料の輸入に対し、反ダンピング関税を課すことを米政府に申請した¹⁵。2015年以降にアルゼンチンからのバイオディーゼルが再生可能燃料基準を満たすものとして米国環境保護庁が税控除の対象とみなした結果、輸入が急増したことがその問題の発端である。その輸入急増を抑制するのがNBBの狙いだ。一方で、ライバルの業界団体である高級バイオ燃料協会は、この申し立ては虚偽であると主張する。同協会にはアルゼンチンでバイオディーゼル燃料を生産するルイス・ドレイフス社などが含まれる(Hirtzer and Prentice 2017)。

NBBの請願書は、アルゼンチンからのバイオディーゼル燃料は市場シェアを拡大するために、市場価格と比べて約23%(インドネシアの場合は34%)安い価格で販売されているとの主張に基づく。国際貿易委員会(ITC)が米国の主張が正しいと判断すれば、米商務省はこれらの輸入品に対して予備的に反ダンピング関税を課すことになる。これらの措置がITCにより実行決定されれば、その措置は5年間有効となる(Hirtzer and Prentice 2017)。

V. マクリ政権による政策の逆転と汚職疑惑

マクリ大統領の支持率は低下しつつはあるが、世論調査では40%と50%の支持率を維持している。将来、公約された改善策が講じられるとの国民の期待感がある。そして、汚職の罪で問われ、取り調べの対象となる議員や既に有罪の刑に処されているペロン党派議員の影響もあって(コラム2を参照)、野党内で分裂が進んでいることもマクリ政権にはプラスに働いている¹⁶。2017年3月1日の所信演説でマクリ政権は、「ポピュリズム」、「腐敗」と「分裂」の弊害に象徴されたクリスティナ・フェルナンデス前政権とは異なることを強調した。「我々は油断できない」と10月の議会選挙に向けて、彼の支持者に訴えている。

専門家によると、マクリ大統領が中間選挙で勝利するには、経済を立て直すと同時に、「凡ミス」を起こさないことが重要となってくる。ブエノスアイレス市長を務めた時もマクリ氏は常に対話を重視し、実践的な態度で過ちを修正した。「私が常に正しいとはかぎらない。私は時には間違える場合がある。その時には、一步後戻りし、修正する」と彼は記者会見で語っている。しかし、マクリ反対派は、ビジネス界と関係が深いマクリ大統領を信頼していない。また、自己主義的で「猫のマクリ」と批判されることもある(Pardo 2017b)。

アルゼンチンで有数の財閥であるにもかかわらず、私腹を肥やすために大統領の権力を行使していると非難する国民は少なくない。マクリ大統領は起業家を優先する。選挙公約を守らない。そして、国の政治的、社会的な複雑さを理解していないなど、批判は多い。一方で、マクリ政権は変革を追及するにあたって、失策が発生するのは当然だと自己擁護する。実際、大統領就任後の15か月で、マクリ大統領が導入した政策を覆すケースが

¹⁵ 米国のディーゼル燃料輸入は、米国政府のデータによると、2016年に9.1600万ガロン(35億リットル)にのぼり、過去の記録を更新した。アルゼンチンは輸入総額の3分の2を占めており、インドネシア、カナダがアルゼンチンに続く。総米国の需要は年間20億ドルと推定される。主に、植物油からつくられる燃料である。NBBによると、アルゼンチンとインドネシアからのバイオディーゼル燃料の輸入が2014年から2016年にかけて464%増加したが、その背景には、「違法な貿易活動」があると指摘する(Hirtzer and Prentice 2017)。

¹⁶ ペロン党派閥の幾つかは毎年恒例の「ペロン党10月忠誠日」の儀式に欠席、フォトセッションに同席するのを断った。これら議員が欠席したことで、両上下議会で少数派であるマクリ政権が法案を通すことができた背景がある(O'Neil 2017)。

4件あるとBBCのプラド記者は述べる(Pardo 2017b)。

マクリ大統領は後ずさりしているように見える、とプラド記者は述べる。「変化」(cambio)を2015年の選挙戦のスローガンに掲げたマクリ氏だが、同大統領がここ数か月に取った措置は、大統領就任直後始めた改革路線を覆すものだと批判が高まっている。マクリ政権にとって、2017年は「警戒モード」で始まったと言ってよい。3月にはブエノスアイレスのダウンタウンでの教師、労働組合や女性団体が大規模な抗議デモを行った。4月には全国的なデモが起こった。多くの国民にとって、賃金の上昇、経済調整の影響、男女平等を保障できないでいるマクリ政権のこれからの出方が注目される。

A. 休日の改定

アルゼンチンはラテンアメリカでも休日が多い国の一つである。年間で16日が休日に指定されている。マクリ政権は国内生産の増大と学年期間に与える影響を懸念し、休日振替制の導入を目指している。アルゼンチン政府は、休日が不動であるため、休日が火曜日、水曜日か木曜日である場合、労働者は4日か5日間の休みを取る権利を持つことを批判する。マクリ政権は、休日は排除しないが、他のラテンアメリカ諸国のように、いくつかの休日の振替を承認した(Pardo 2017b)。

可動可能な休日として、クーデターで1976年に権力を握った軍事政権の犠牲者の追悼日(3月24日)が含まれていた。影響力を持つ人権保護団体「プラザ・デ・マヨ母親団体」(Madres de Plaza de Mayo)やペロン党派はこの動きに反対した。マクリ大統領と軍事右派との関係疑惑の証拠となるものと批判していた。しかし、マクリ大統領は後に、デリケートな問題として3月24日を不動日とする判断を下した(Pardo 2017b)。

B. 退職者と年金制度

アルゼンチンの年金制度は、ラテンアメリカで最大規模であり、年金受給対象者の93%をカバーし、最低支給額は同地域で最も高い水準にある。アルゼンチンの年金制度は同国の特徴の一つとも言えるが、国家予算には大きな負担でもある。公共支出の増大を懸念してマクリ大統領は、対象となる年金額の計算方法を改定するとともに、支給額の調整を年二回だけに限定することで年金予算の削減を図ろうとした。しかし、2016年の公式のインフレ率が40%に達したアルゼンチンでは年金額の計算方式の変更は、実質的には0.3%減少を意味する。政府は年金に関する議論で虚実の情報が流れたと国民に注意を促したが、最終的には、政府が導入しようとした案は撤回された。それ以降、マクリ政権はこれまでの制度が正しかったと認めており、現在の約600万人の年金受給対象者に100万人以上を追加することを公約している(Pardo 2017b)。

C. アルゼンチン郵便局疑惑と利益相反

マクリ政権が具体的な政策を打ち出すが、その後不適當であったと判断して取り消す措置を取ったことが何回かあった。起業家の立場から良策として導入したとされる措置も幾つかある。マクリ大統領の父親が抱えていた多額の負債に関するアルゼンチン郵便局疑惑はその一例である。試算の方法で金額は大きく異なるものの、マクリ大統領の父親が抱える45億ドルから2億5,800万ドルの負債を罷免したとの疑惑である(Pardo 2017b)。

大統領の父であるフランコ・マクリ氏は、1997年からネストル・キルチネル元大統領が再度国有化するまでの2003年の間に、アルゼンチン郵便の会長を務めた経歴がある。マク

リ大統領の父が抱える負債額は、3年間続いたペソ安傾向とインフレ上昇の影響もあって、2016年まで不確定であった。2017年2月に検察側はマクリ政権との合意は「権力の乱用」とみなし、「国庫に対してだけでなく、一般の債権者に過大な損害を及ぼす」との見解を示した。マクリ大統領は、野党が不実表示をしたとして非難し、現政府は1ペソも罷免していないと主張したが、最終的には債務の再交渉が命じられた。政府の透明性をスローガンとするマクリ政権が、「父親の郵便局との間での法的紛争の解決方法として、異なるメカニズムを考慮しなかったのは過ちである」と認めている(Pardo 2017b)。

D. Avianca 社との関連疑惑

アルゼンチンの領土は広大で、全国の鉄道網が1990年代に解体されたこともあって、国内で移動することは困難になってきている。それを受けて、マクリ大統領は外国投資を推進する目的で、低価格のフライトを提供するLCC航空会社の誘致を図った。同政府はアビアンカ社を含む5社の外国の航空会社に135の国内線のコンセッションを承認した。コロンビア系資本であるアビアンカ社が一年前にマクリ財閥が所有するMacAir社を買収し、新しい体制の下、Avian Líneas Aéreas S.A社が誕生した。マクリ政府はAvian社が申請した26本のルート全てを認可した(Pardo 2017b)。

しかし、野党議員からの告発により、マクリ大統領、彼の顧問、そしてAvian社の社員が「アルゼンチン空域搾取の不正疑惑」で起訴された。野党議員は違法団交、行政詐欺などの可能性があるとして、司法の判断が必要であると主張していた。マクリ大統領は、アビアンカ社の招致を断念せざるをえなかった。「大統領はいかなる疑問や疑いを望んでいない」と首席補佐官は述べている(Pardo 2017b)。

コラム2：クリスティナ・フルナンデス前政権下の汚職疑惑

クリスティナ・フルナンデス前大統領は、3件の汚職疑惑に関与していると退任後に提訴されている。前大統領とキルチネル派は、これらの告発事件はマクリ政府と司法関連部門による「政治的迫害」の一部であると非難する。しかし、マクリ支持者は、これらの訴追はキルチネル両政権下で存在した巨大な汚職・腐敗事件に対する国民の反発だと考える。

クラウディオ・ボナジオ裁判官は、フルナンデス前大統領が家族団体である不動産の賃貸管理団体「ロス・サウセス」(Los Sauces)を通じて、公共事業から生じる資金を横流したと告発する。これまで提訴された人物のなかには、フルナンデスの息子で下院議員であるマキシモ・キルチネル氏と妹のプロレンシアが含まれている。逮捕者に対して840万米ドルの制裁が課せられた。ロス・サウセス協会は2008年にキルチネル一家によって設立された。同団体の主な顧客のなかには、公共事業と深い関係を持つ起業家のクリストバル・ロペスとラサロ・バエズの両氏が含まれている。

バエズ氏は、フルナンデス政権下で行われた公共事業の主要な受注業者であり、「K資金の流れ道」(la ruta del dinero K)の呼称で知られる疑惑との関係で一年前から拘留されている。バエズ氏は、「ラ・ロサディタ：La Rosadita：大統領官邸」の名前で知られている金融チャンネルを通して行った500万ドルの脱税の罪で提訴された。一方で、ロペス氏はインダログループの代表で数十社を所有しており、キルチネル両政権下において重要な娯楽・カジノ事業や石油搾取部門のライセンスを取得したとされる。ボナジオ裁判官によると、ロペス氏はマルガリータ・ストルヴィーサー下院議員が告発したスキャンダルと関わりがあり、ロス・サウセス協会の賃貸料金総額の80%以上がロペス氏とバエズの両氏が経営する会社から支払われた。

ボナジオ裁判官は3月23日フルナンデス前大統領を「先物ドル」(dólar future)の名称で知られる裁判で起訴した同じ裁判官でもある。この件では、前大統領は中央銀行が市場よりも低価格でドルを売却することを許可したことで訴えられている。また、フルナンデス前大統領は、ジュリアン・エルコリーニ連邦判事が担当する公共事業の授与に関する不規則性に対する事件でも提訴されている。ボナジオ裁判官

がロス・サウセス協会の判事はエルコリーニ連邦判事の下で行われる調査に加えらるべきであるとの判断を下したことで、エルコリーニ判事が「ホテルのケース」(Caso Hotesur)の裁判も担当することになった。キルチネル・ファミリーが所有するホテルが違法な資金操作に使用されているとの申し立てである。

フェルナンデス前大統領が今後のさらなる訴追に直面する可能性がある、アルゼンチン駐在の BBC 記者は指摘する。「前大統領がこれまで提訴されたのは唯一のケースは先物ドルのスキャンダルであり、その判決で有罪が下ったとしても、実刑には及ばないと予想される。だが、その他のケースが訴追されれば、フェルナンデス前大統領を取り巻く訴訟が複雑化する可能性はある」と同記者は述べている。

出所: BBC Mundo (2017), “Argentina: procesan a la expresidenta Cristina Fernández de Kirchner por asociación ilícita y lavado de dinero, la tercera causa que enfrenta”, 4 de abril.

VII. まとめ

過去 15 か月のマクリ大統領の業績は明暗の印象が強く、成功と失敗が混在している。いくつかの分野で成功したにもかかわらず、経済運営において幾つかの失策を犯してしまった(Parish 2016)。例えば、ガスの補助金を即時撤廃したことは、彼の支持者を含めて一般国民の家計に大きな負担となった。大統領選挙戦で公約したように、経済成長の持続可能なモデルを導入できるかどうか、国民に説得できていない。短期的に急成長が見込まれる分野があるものの、持続的成長の兆しはみえない。

マクリ大統領は、アルゼンチン経済が不況から脱出することを可能にした。しかし、過去 15 年間で解決できていない大きな問題が残存するのも確かだ。その問題点の一つとして、市民と政治システムの間ギャップがあり、それが解決されることなく、むしろ拡大傾向にあることが懸念される。アルゼンチンは数多くの政治団体がある国であるが、市民が政治的に除外されるプロセスが進んでいると指摘する専門家は多い。「独裁政権が終わりを告げた後に、国家は実質的に解体し、起業家のグループ、ピケテロと呼ばれる道路を遮断して抗議デモを行うグループ、そして労働組合によって支配されている」と歴史家であるルイス・アルベルト・ロメロ氏は指摘する(Pardo 2016a)。

アルゼンチンの労働組合が持つ力と労働組合がもたらす経済的コストは、同国が先進国へと「離陸」できない主な理由の一つだと専門家は指摘する。例えば、ネストル・キルチネル元大統領は、「彼自身のスタイルで、地域の勢力グループに補助金を与えることによって反対派を鎮静しながら、問題の対処にあたっていた。しかし、ある時点で資金を使い果すので、永遠にこのような政策を続けることはできない」とロメロ氏は語る。「キルチネル大統領が問題にしたのは、だれと交渉するかであって、どのように問題を解決するかについてではない」と著名な政治学者やエッセイストのビセンテ・パレルモ氏はロメロ氏に同意する(Pardo 2016a)。

キルチネル派によると、補助金や社会プログラムは常に恵まれない社会セクターを優先するために維持されたと主張する。補助金や社会プログラムの拡張は、2001 年の「コラリート問題」に対処する新しく異なる政策であり、新自由主義への挑戦と人権保護に向けた対応策とみられた。2001 年以降の政権の「最終的な評価を行うとすれば、何のリニューアルがあったわけでもなく、腐敗と汚職の頻発化、透明性の欠如、そして、伝統的なポピュリズムに代表される政権として記憶に残るのであろう」と社会運動に詳しい社会学者のマリステッラ・スバンパ氏が語る。一方で、汚職の横行と透明性の欠如という指摘は現政権による政治的迫害だとキルチネル派は非難する。マクリ大統領は、政治の悪徳を終わらせることを約束したが、大統領就任後一年内に公共支出を増加し、多額の補助金を受け取る

グループと交渉した経緯がある(Pardo 2016a)。マクリ政権においても、前政権を取り巻いていたアルゼンチンの政治カルチャーが変革されるとは考え難い。

公式統計によると、アルゼンチンの現行のインフレ率は 30%台で、70 年代、80 年代、90 年代のハイパーインフレと比べると低率ではあるが、今でも世界的に高い水準で推移している。インフレ圧力を抑制し、政府が目指す 12~17%まで低下させるには、巨大な政治的コストの負担があって初めて可能となることは明白である(Parish 2016)。「公共支出の凍結、財政赤字の削減、教育、安全保障、健康サービスの質の向上、司法制度アクセスの改善などが解決策であることは誰でも分かっている」と歴史家で政治学者のロセンド・フラガ氏が語る。

マクリ政権の誕生以前に顕著化していた貧困問題がアルゼンチンの根本的な問題として残存している。現在アルゼンチンは、ラテンアメリカで最も貧困率が高い国の 1 つである。公式統計によると、人口の 32%が貧困層にある。その上、銀行化と雇用の側面からみると、人口の 40%がインフォーマルなセクターに所属しているのが現状である。「アルゼンチンの貧困問題は悪化しており、失業者の増加として理解されるだけでなく、社会構造を反映する文化的な性格を持つもので、中上流階級社会から離脱した生活環境として理解されるべきだ」とロメロ氏は述べる。「キルチネル政権下で経済政治が安定していた時期でも、貧困に対してなんらの解決策も講じられなかった」とロメロ氏は断定する(Pardo 2016a)。

しかし、「政治的には貧困を減らす政策に政府資金を向けるのが常に有益であることは確かだ。我々はあたかも 2001 年以降に何も起こらなかったように振る舞っている」とフラガ氏は自己批判する。社会的衝突の「火種を消す」ために改革が短期間に重要視されると、その反面、結果が出るには長期間を必要とする構造改革は延期されることが多い(Pardo 2016a)。インフレ圧力の低減、政府支出の削減、社会福祉の拡大の課題にバランスを図ることは、先進国においても難しい課題である。過去 15 年間、補助金と社会的プログラムを受け取ることに慣れている国民性が強いアルゼンチンでは、その解決はさらに難しくなる。

キルチネル両政権下では、社会的プログラムが推進され成果がみられたが、「長期的な安定性の基盤を築くのに必要な社会的流動性の向上、貿易面での効率性の促進などの経済のダイナミズムに関する課題は解決されなかった」と政治学者でエッセイストであるビセンテ・パレルモ氏は、貧困問題においてはキルチネル政権でも成果が上がらなかったことを強調する。「現政権はこの問題の重要性を認識しているが、問題解決に戸惑っているのが現状だ。彼らは正しい処方箋でやっているとは思えない」とパレルモ氏はマクリ政権を批判する(Pardo 2016a)。

政府予算を均衡させる唯一の方法は、公務員を解雇し年金を削減することである。アルゼンチンの労働人口の 3 人に 1 が政府機関で働いており、公共部門の賃金が財政均衡の第 1 の標的である¹⁷。また、連邦予算の 3 分の 1 以上を占める年金を削減することも必要となってくる。だが、不満を持つ労働者や年金受給者が抗議デモを起こして、政府の経済アジェンダを揺るがす恐れがある。プラット・ガイ前財務経済相がニコラス・デュジョブネ氏に

¹⁷ アルゼンチンの日刊紙ラ・ナシオンによれば、マクリ政権は中央行政機関(大統領および関連省庁)、地方化された行政組織、国家社会保障庁、国立視聴覚芸術映画研究所、包括的医療ケアプログラムなどで就労する公務員の数を凍結する意向を 2017 年 1 月発表している。合わせて約 208,000 人の公務員がこれらの機関で働いており、政府の財政緊縮目標を達成するためには、この数字を凍結する必要があるとの見解だ。アエロリニアス・アルヘンティーナス航空、軍部、大学、議会、司法省などの政府機関は除外された模様だ。州政府も除外された。公式筋によると、政府は他の行政機関で働く 560,851 人の従業員に対して、同様な措置をとる予定である(Garicía 2017)。

代わったことは¹⁸、マクリ政権の経済改革の道が困難なものであるとの認識を反映している¹⁹(O'Neil 2017)。この財務相の交代は、マクリ大統領がより厳しい緊縮政策を取る姿勢があることを示唆しているのかもしれない。新財務相は財政保守派として知られており、2017年の公的財政赤字を4.2%まで引き下げること約束している。雇用、社会プログラム、地方への給付資金が削減されれば、政治コストが高まることは間違いない。

アルゼンチン政府は2017年に約280億ドルの追加資金が必要になる。マクリ政権は本質的には異なるかもしれないが、財政支出赤字を支えるために公的債務を増やすことは、彼の前任者が実践したポピュリズム的な政策に似ているとみられても仕方がない。米国ドルがさらに強まり、米国の金利が上昇するならば、アルゼンチンのような新興国が財政赤字を海外資金で埋めることは難しくなる。資金の調達先として中国の存在が高まるかもしれないが、アルゼンチンが必要とするインフラ整備などの投資に向けられる保証はない。いずれにせよ、海外からの資金調達には制限がある(O'Neil 2017)。

彼が提唱する市場に優しい政策はビジネス界、大手多国籍企業、そして農業部門に利益をもたらすように想定されているとマクリ政権の反対勢力は批判する。いろいろな経済的・社会的な課題の解決策の必要性が明らかになる一方で、金融引き締め政策が貧困層に与える影響が懸念される。マクリ大統領は、経済改革が社会で最も脆弱な部門に対する影響を最小限に抑えるために、政策にバランスを持たせる必要がある。そうでなければ、マクリ大統領が大統領選挙戦の公約を果たせなくなる(Parish 2016)。海外資本家がアルゼンチン市場に再度関心を持つように国内経済を改革しなくてはならない(Buenos Aires Herald 2017)。2017年内に経済改革に具体的な成果が見られなければ、マクリ大統領の反対勢力が強まることは間違いない。

マクリ大統領はビジネスマンであり、アルゼンチン政治の荒波を乗り越える準備ができておらず、政治的な洞察力を欠いていると反対派勢力はみている。逆に、マクリ支持者は、彼がビジネスマンであることから、アルゼンチンの経済と金融を効果的に管理できると主張する。その結果、長期的な安定成長が保証されたとして、マクリ支持者が彼の欠点を見落としがちであると反対者は批判する(Buenos Aires Herald 2017, Parish 2016)。しかし、マクリ大統領は、アルゼンチン人の購買力が急速に低下しているにもかかわらず、インフレ圧緩和には成功していない。彼がこれらの問題に効果的に対処できないならば、10月の議会選挙で大きな痛手を受ける危険性が高まる。

マクリ政権の政策の軸は、15年間にわたり対立関係にあった国際市場へ回帰することである。しかし、期待されたほどの外資流入は今のところみられない(Renou 2016)。むしろ、政府赤字と政府支出を補填するために、中央政府と地方政府双方の海外債務が増えていく。マクリ大統領が就任して以来、政府の負債額が増加しているが、その問題がマクリ

¹⁸ 経済省は、ルイス・カプート氏(Luis Caputo)が率いる経済省とニコラス・デュホヴェン氏(Nicolas Dujovne)が率いる財務相の2省に分割されるとマルコス・ペーナ首相が2016年12月27日で発表した。プラット・ゲイ経済相は内閣の一員としてマクリ大統領の政策方針に全て合意していたわけでない。2015年の12月にマクリ氏が大統領に就任した際、大統領は経済省を1) 財務・経済、2) エネルギー・鉱業、3) 生産の3省に分割したことで、プラット・ゲイ前相は彼自身の策案を押し進める力を失ったと報じられる。プラット・ゲイ相は、エネルギー省や生産省で採択された決定を直接の連絡ではなく、新聞で知るより仕方なかったと伝えられる(Rosendo and Gilbert 2016)。

¹⁹ また、「財政赤字を持続させるために公的債務を拡大した責任で、バンコ・デ・ラ・ナシオンのカルロス・メロコニアン氏が辞任に追い込まれた」と国立科学技術研究評議会(CONICET)の上級研究員であるダニエル・フィルムス・ブエノスアイレス大学教授は、インターアメリカンダイアログが1月15日付で組んだ「新しい経済チームがアルゼンチンの経済を回復できるだろうか？」の特集で指摘している(Inter-American Dialogue 2017)。

政権のアキレス腱になる可能性がある。カントリーリスク格付け機関によると、市場はいまだにアルゼンチン経済を 100%信頼しておらず、今後の動向を警戒心を持って見守る姿勢が強い。国際市場との関係強化が問われるのは今回初めてではない。アルゼンチンでは 1970 年代から国際市場との「愛」と「憎しみ」の関係を続けている(Pardo 2016a)。

アルゼンチン経済は不況から脱出しつつあるが、景気回復の兆しはみえない。インフレ率は低下傾向にあるものの年率にして約 30%で推移しており、個人購買力が浸食され、消費が引き続き抑圧されているのが現状だ(Buenos Aires Herald 20176)。マクリ政権就任後に悪化した貧困指数は頭打ちになってきているものの、所得分配の問題が解消されるには時間が必要であることが分かってきた。これらの課題に鑑みて、マクリ政権にとって景気回復が最優先の政策事項であることは間違いない。マクリ政権は、「納税恩赦法」を通して海外と国内で申告されていない資産の本国への回帰を試みるとともに、外国資本を必要とする業種へ外国直接投資を誘致できるようにビジネス環境の構築を目指す(O'Neil 2017)。

世界銀行によると、アルゼンチンはラテンアメリカのなかで輸出志向が低い国の一つである。これはアルゼンチン経済の後進性を示すものと専門家は指摘する。「財政ギャップの根本的な解決策がなければ、そして財政赤字から生じるコストが考慮されなければ、国際競争力を向上できない。信頼関係を構築できない」とフラガ教授は述べる。「(キルチネル政権下では)一次産品輸出からの収益であったが、(マクリ政権では)対外債務で(財政赤字)を補っている。どちらのケースにおいても経常収支は悪化し、解決策が引き延ばされる」とフラガ氏はアルゼンチンの構造的問題を再度指摘する(Pardo 2016a)。

マクリ政権がこれまでの政権とは異なるかどうかを最終的に決定するのは海外の投資家でなく、アルゼンチン人自身である。マクリ政権は、「税金恩赦プログラム」を通じて、海外で貯蓄されている資産(約 4,000 億ドルに達すると推計される)を本国に回帰させるための政策を打ってきた。アルゼンチン人が海外で保有する資産を公開することを義務づけて、海外資金に対して罰金を課すことで、インフラ関連部門へ投資する投資家にインセンティブを与えることを目指してきた。導入以降 2 か月で 300 億ドル超の金額が申告されたが、同プランが終了した 3 月末では 1,300 億ドルの申告があったと報じられる(Smink 2017)。しかし、公開された海外資産がアルゼンチンに戻ってきていない。国内と海外の投資家はアルゼンチン経済が真に変化しているのかどうか見守っている(O'Neil 2017)。

マクリ政権はいまだに明確な成果を出せないでいるが、彼の支持率は比較的高い水準を維持している²⁰。にもかかわらず、クリスティナ・フェルナンデス前大統領のケースと共通してイメージが悪化しつつある。マクリ大統領が現在の支持率を維持することは、海外投資を誘致に成功し、安定的な成長を導くことができ初めて可能となる。増加傾向にある公共支出を削減することが重要となってくる(O'Neil 2017)。過去 15 年間続いたポピュリズムや経済失政を覆し、持続的な経済成長と社会的公平の土壌を短期に創造することは簡単ではない。2017 年の議会選挙はマクリ政権が直面する最大の課題であることは間違いない。2017 年選挙はある意味で、これまでのマクリ政権のパフォーマンスに対する「国民投票」的な性格を持つと考えられる(Parish 2016)。

したがって、景気回復がマクリ政権と彼の連合政党的の行方を決めかねない。経済が回復しなければ、連合政党的はおそらく議会選挙で敗北に追い込まれるであろう。また、マクリ大統領の 2019 年大統領の再選の可能性が著しく低下するであろう。マクリ政府は 2017 年の成長率とインフレ率をそれぞれ 3%および 17%と予測しているが、これらの数値の信憑

²⁰ 2017 年の 4 月に入って、マクリ大統領の支持率が後退してきているとの情報もある(Buenos Aires Herald 2017)。

性が議会だけでなく、一般市民からも問われている。もしもこれらの予測値が最終的に正しいことが証明されれば、マクリ大統領の再選のチャンスは高まる。

ペロン党内分裂の動きもマクリ大統領と彼の連立政権にプラスに働いている。汚職疑惑は、フェルナンデス前大統領と彼女の側近だけでなく、ペロン党全体に悪影響を与えている。その結果、マクリ大統領の支持者の多くはキルチネル政権期に不満を表明するペロン党議員である(Parish 2016)。連合政党が同選挙で勝利するには、大規模な投資事業、特に海外直接投資を誘致しなければならない。そして、海外直接投資を誘致するには、政府が透明性を高め、経済の健全化を図って初めて可能となる。マクリ政権にとって2017年は波乱万丈の年となると当初予想されたが、同政権は4月現在で、すでに分岐点に立っていると考えられる。

参考文献

Acuña, Segundo (2017), “La nueva era del Mercosur que llega tras el populismo”, La Nación, 5 de marzo. <http://www.lanacion.com.ar/1989942-la-nueva-era-del-mercosur-que-llega-tras-el-populismo>

Aguiar, Rafaela (2017), “Cuenta corriente de Argentina registra déficit de US\$ 4.400 millones en 4T16” Agencia CMA LATAM, 29 de marzo. <http://www.agenciacma.com.br/esp/cuenta-corriente-de-argentina-registra-deficit-de-us-4-400-mi-en-4t16/>

Americaeconomica.com (2017a), “Perú reafirma compromiso hacia una mayor integración económica”, 7 de abril. <http://www.americaeconomia.com/> con información de ANDINA

Americaeconomica.com (2017b), “Reino Unido aprueba financiar comercio con Argentina”, 21 de marzo 2017. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Télam

Armendáriz, Alberto (2017), “Los cinco acuerdos que firmaron Mauricio Macri y Michel Temer”, La Nación, 7 de febrero. <http://www.lanacion.com.ar/1982542-los-cinco-acuerdos-que-firmaron-mauricio-macri-y-michel-temer>

Associated Press (AP) (2017), “Trump, Argentine President Macri Hold White House Talks”, April 27. https://www.nytimes.com/aponline/2017/04/27/us/politics/ap-us-united-states-argentina.html?_r=0

BBC Mundo (2017), “Argentina: procesan a la expresidenta Cristina Fernández de Kirchner por asociación ilícita y lavado de dinero, la tercera causa que enfrenta”, 4 de abril. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39497897>

Buenos Aires Herald (2017), “GDP data shows recession is over, after 2.3 percent decline in 2016”, March 24. <http://www.buenosairesherald.com/article/225098/gdp-data-shows-recession-is-over--after-23-percent-decline-in-2016>

Calloni, Stella (2016), “Aquí no vemos un problema social, dice ministra de Seguridad tras la megamarcha del viernes”, La Jornada, 5 de septiembre. <http://www.jornada.unam.mx/2016/09/05/mundo/026n1mun>

CEPAL (2016), *Balance Preliminar de las Economía de América Latina y el Caribe 2016*, Documento informativo (S.16-01260), Santiago de Chile, noviembre.

Clarín (2017a), “A horas del paro, Triaca duro y con veladas amenazas a los gremialistas”, 5 de abril. www.ieco.clarin.com/politica/horas-paro-triaca-duro-veladas-amenazas-gremialistas_0_Byo2F1mTe.html

Clarín (2017b), “Nicolás Dujovne: El salario y el empleo se siguen recuperando”, 5 de abril. http://www.ieco.clarin.com/ieco/economia/nicolas-dujovne-salario-empleo-siguen-recuperando_0_r1SgkX6e.html

Clarín (2017c), “Macri firmó 16 contratos de energía renovable por 1200 millones de dólares”, 27 de enero.

Colombia, Ministerio de Comercio y Turismo (2017), “Colombia firma acuerdos para llevar productos hacia Brasil y Argentina”, 11 de abril. <http://www.mincit.gov.co/>

Devereux, Charlie (2017a), “Macri Aims to Leverage Trump Bond in White House Visit”, Bloomberg. April 27. <https://www.bloomberg.com/politics/articles/2017-04-25/argentine-macri-aims-to-leverage-trump-bond-in-white-house-visit>

Devereux, Charlie (2017b), “Argentine Economy Exits Recession, Easing Pressure on Macri”, Bloomberg, March 22. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-03-21/argentine-economy-exits-recession-easing-pressure-on-macri>

Devereux, Charlie (2016), “Obama Praises Macri as Argentina Comes in From the Cold”, Bloomberg, March 23. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-03-23/obama-visit-a-boost-to-argentina-as-it-returns-to-global-markets>

Devereux, Charlie and Erik Schatzker (2017), “Argentina Is Waging a Two-Front Economic Battle, Macri Says”, Bloomberg.com. April 6. <https://www.bloomberg.com/politics/articles/2017-04-05/macri-committed-to-fighting-inflation-slow-growth-in-argentina>

EFE (2017a), “Ministros del MERCOSUR y Alianza del Pacífico buscarán estrechar vínculos”, 7 de abril. <http://www.lavanguardia.com/> con información de EFE

EFE (2017b), “Macri espera que Argentina cuadruple generación energía renovable”, 23 de enero. <http://www.abc.com.py/internacionales/macri-espera-que-argentina-cuadruple-generacion-energia-renovable-1558428.html>

García, Raquel (2017), “Macri Freezes Hiring in Executive Branch to Stop Government Spending”, panampost.com. January 13. <https://panampost.com/raquel-garcia/2017/01/13/macri-freezes-hiring-executive-branch-stop-government-spending/>

Gilbert, Jonathan (2016), “President Obama’s Argentina Visit Is All About Trade”, Fortune, March 23. <http://fortune.com/2016/03/23/obama-argentina-macri-trade>

Hirtzer, Michael and Chris Prentice (2017), “U.S. asked to slap duties on biodiesel from Argentina, Indonesia”, Reuters, March 27. <http://www.cnbc.com/2017/03/24/reuters-america-update-5-us-asked-to-slap-duties-on-biodiesel-from-argentina-indonesia.html>

IMF (2017), *World Economic Outlook April 2017*, April 18. Washington D.C.

Infobae (2016), “Mauricio Macri llegó a Washington e inicia una intensa agenda”, 31 de marzo. <http://www.infobae.com/2016/03/31/1800860-mauricio-macri-llego-washington-e-inicia-una-intensa-agenda/>

Infolatam.com (2017), “Alianza del Pacífico se reinventa y sale fortalecida”, 20 de marzo. <http://www.infolatam.com/>

Inter-American Dialogue (2017), “Will a New Team Turn Argentina’s Economy Around?”, Latin

America Advisor, January 25.

La Nación(2017), “Por el blanqueo, el déficit fiscal de 2016 fue del 4,6% del PBI”, 25 de enero.
<http://www.lanacion.com.ar/1978755-por-el-blanqueo-el-deficit-fiscal-de-2016-fue-del-46-del-pbi>

La Tercera (2017), “Macri al inaugurar Foro Económico Mundial: “Qué bueno que estemos acá, trabajando”, 6 de abril.
<http://www.latercera.com/noticia/macri-al-inaugurar-foro-economico-mundial-bueno-estemos-aca-trabajando/>

O’Neil, Shannon, K.(2017), “Why Argentina’s Macri Could Have a Rockier Year in 2017”, Fortune, January 22. [Fortune.com/2017/01/22/mauricio-macri-argentina-economy-public-spending/](http://fortune.com/2017/01/22/mauricio-macri-argentina-economy-public-spending/)

Mander, Benedict (2017), “Argentina’s credit revival offers glimpse of economic stability”, Financial Times, February 14.
<https://www.ft.com/content/3ca8d7de-e703-11e6-893c-082c54a7f539>

Mercopress (2017a), “Trump receives Argentine president Macri at the White House on Thursday” April 24.
<http://en.mercopress.com/2017/04/24/trump-receives-argentine-president-macri-at-the-white-house-on-thursday>

Mercopress (2017b), “Temer and Macri meet next week to make Mercosur an effective free trade space” February 4.
<http://en.mercopress.com/2017/02/04/temer-and-macri-meet-next-week-to-make-mercosur-an-effective-free-trade-space>

Pardo, Daniel (2017a), “Las contradicciones sobre Argentina que mostró el primer paro general contra Mauricio Macri”, BBC Mundo, Buenos Aires, 6 de abril.
www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39522246

Pardo, Daniel (2017b), “4 medidas que Mauricio Macri revirtió en Argentina tras polémicas que lo dejaron mal parado”, BBC Mundo, Buenos Aires, 8 de marzo.
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-39201420>

Pardo, Daniel (2016a), “4 cosas que Argentina no ha resuelto a 15 años de la peor crisis económica y política de su historia reciente ” , BBC Mundo, Buenos Aires, 19 de diciembre.
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38359223>

Pardo, Daniel (2016b), “Qué ha mejorado, qué ha empeorado y qué sigue igual en Argentina desde que Mauricio Macri llegó al poder ” , BBC Mundo, Buenos Aires , 9 de diciembre.
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38189340>

Pardo, Daniel (2016c), “Cuánto aumentó la deuda de Argentina desde que Mauricio Macri asumió la presidencia y por qué puede convertirse en su talón de Aquiles”, BBC Mundo, Buenos Aires, 1 de noviembre .
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37792062>

Parish Flannery, Nathaniel (2016), “How Serious Are Argentina's Economic Problems?”, Forbes, December 19.
<http://www.forbes.com/sites/nathanielparishflannery/2016/12/19/5534/#633755d574a2>

Patey, Luke (2017), “China Made Mauricio Macri a Deal He Couldn’t Refuse”, Foreign Policy, January 24. <http://foreignpolicy.com/2017/01/24/china-made-mauricio-macri-a-deal-he-couldnt-refuse/>

Prensa-latina.cu (2017), “Reunión de Comité de Negociaciones MERCOSUR-UE”, 20 de marzo.
<http://www.prensa-latina.cu/>

Raszewski, Elian (2017), “Argentina's Macri faces rising complaints over import policies” , Reuters Buenos Aires, March 30.

<http://www.reuters.com/article/us-argentina-economy-trade-idUSKBN1712Y4?il=0>

Renou, Leandro (2016), "The lower middle classes are heavily reducing consumption", Buenos Aires Herald, December 23.
<http://www.buenosairesherald.com/article/224186/%E2%80%98the-lower-middle-classes-are-heavily-reducing-consumption%E2%80%99>

Reuters (2017a), "Economists see Argentina inflation rise, lower growth view -cenbank poll", cnbc.com, April 4.
<http://www.cnbc.com/2017/04/04/reuters-america-economists-see-argentina-inflation-rise-lower-growth-view-cenbank-poll.html>

Reuters (2017b), "Thousands of Argentine teachers strike in test for Macri's government", March 6.
<http://www.cnbc.com/2017/03/06/reuters-america-thousands-of-argentine-teachers-strike-in-test-for-macris-government.html>

Reuters (2017c), "Argentina poverty rate dips as economy begins rebound", March 28.
<http://www.reuters.com/article/argentina-economy-idUSL2N1H51OK>

Reuters (2017d), "Argentina central bank holds rate, warns of higher Feb. inflation" February 21
<http://www.reuters.com/article/argentina-cenbank-idUSL1N1G61IR>

Riaza, Rodrigo (2017), "EU and Mercosur's Window of Opportunity to Finalize Trade Deal", Council of the Americas, March 23.
<http://www.as-coa.org/articles/update-eu-and-mercosurs-window-opportunity-finalize-trade-deal>
Council of the Americas

Rosendo Gonzalez, Pablo and Jonathan Gilbert (2016), "Prat-Gay Fired as Argentine Finance Minister After One Year", Bloomberg, December 27.
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-12-26/prat-gay-resigns-as-argentine-finance-minister-after-one-year>

Schmid, Valentin (2017), "Argentine President Macri Committed to Integration, Reform: As Argentina hosts the World Economic Forum, the president vows to continue the reform path", Epoch Times, April 6.
<http://www.theepochtimes.com/n3/2239953-argentine-president-macri-committed-to-integration-reform/>

Smink, Veronica (2017), "Cómo logró Argentina realizar el mayor blanqueo de capitales de su historia y el más grande del mundo (y por qué algunos celebran y otros se lamentan)", BBC Mundo, Argentina, 31 de marzo.
<http://www.bbc.com/mundo/noticias-39437795>

Smink, Veronica (2015), "Por qué ningún presidente no peronista ha podido completar su mandato en Argentina", BBC Mundo, Argentina, 23 de octubre.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/10/151007_elecciones_argentina_peronismo_vs

Solter, Andreas (2016), "Argentine voluntary disclosure program/tax amnesty running", baumgartnerpartner.com, August 5.
<http://baumgartnerpartner.com/en/argentine-voluntary-disclosure-programtax-amnesty-running/>

USTR (2016), "United States and Argentina Sign Trade and Investment Framework Agreement", March.
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2016/march/united-states-and-argentina-sign>